

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 13 MAY 2004

WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PC-8926	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/09176	国際出願日 (日.月.年) 18.07.2003	優先日 (日.月.年) 18.07.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 B29B 11/16 B29C70/06 B32B 5/28 // B29K105:08 B29L 7:00		
出願人（氏名又は名称） 三菱レイヨン株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - 国際予備審査報告の基礎
 - 優先権
 - 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - 発明の單一性の欠如
 - PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ある種の引用文献
 - 国際出願の不備
 - 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 21.04.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 天野 宏樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3456
	4 J 9272

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-36 有
請求の範囲 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 1-36 有
請求の範囲 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-36 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 01-200914 A (三菱レイヨン株式会社)
1989. 08. 14文献2: WO 98/34979 A1
(CYTEC TECHNOLOGY CORP.)
1998. 08. 13文献3: WO 00/27632 A1
(STRUCTURAL POLYMER SYSTEMS LIMITED)
2000. 05. 18文献4: JP 56-115216 A (日立化成工業株式会社)
1981. 09. 10文献5: JP 60-038134 A (ダイワ精工株式会社)
1985. 02. 27文献6: JP 60-060136 A (ダイワ精工株式会社)
1985. 04. 06

請求項1, 2, 4-15は、国際調査報告で引用した文献2, 3及び文献4-6により、進歩性を有しない。文献2, 3には、繊維層が部分的にマトリックス樹脂により含浸されたプリプレグが示されており、文献3には繊維層の両面を樹脂で部分的に含浸させる構成も開示されている。そして、マトリックス樹脂の含浸法としては、樹脂担持シートに塗布したマトリックス樹脂を繊維基材と重ね合わせる方法が示されている。ここで、文献4-6には、強化されたプリプレグの構成として、無機短繊維やポリマー短繊維を含有する熱硬化性樹脂を長繊維基材に塗布することにより、短繊維層をプリプレグ表面に形成した構成が開示されているから、文献2, 3に示されたプリプレグに、文献4-6に示された短繊維層を形成する構成を組み合わせ、本願の請求項1, 2, 4-15に係る発明を構成することは、当業者が容易になし得た程度のことである。

請求項3, 16は、国際調査報告で引用した文献1により、進歩性を有しない。文献1には、凹凸パターンを有するプレスロールにより樹脂層を繊維基材に含浸させることにより、表面に空気の流通可能な樹脂未含浸部が形成されたプリプレグが示されている。樹脂による被覆率は、当業者が適宜に最適化し得た程度の事項である。

補充欄（いづれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求項17は、国際調査報告で引用した文献1及び文献4-6により、進歩性を有しない。文献1記載のプリプレグに文献4-6に示された短纖維層を形成する構成を組み合わせ、本願の請求項17に係る発明を構成することは、当業者が容易になし得た程度のことである。

請求項18-36は、国際調査報告で引用した文献1-3, 4-6により、進歩性を有しない。プリプレグを積層、硬化させることは文献1-3に記載されているように当該技術分野において普通に行われていることであり、組み合わせる材料や硬化条件は当業者が適宜に調整し得る程度の事項である。

VII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

織り目占有率の定義が不明瞭である。樹脂の島の数と、織布の織り目の数との間に直接的な関係は無いので、この織り目占有率なる指標に意味があるようには思われない。樹脂の島で覆われた織り目の数と織布全体の織り目の数との比であれば表面の被覆の程度と関係する指標となるように思われるが、明細書で定義された織り目占有率が技術的にどのような意味を有し、どのような結論を導き出すことができるのかが不明瞭である。